

2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年4月5日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 定時株主総会開催予定日 2018年5月25日 配当支払開始予定日 2018年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	40,643	5.5	4,679	2.5	4,599	0.7	3,021	3.6
2017年2月期	38,514	4.7	4,564	5.3	4,567	7.4	2,916	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	87.45	—	13.7	16.3	11.5
2017年2月期	84.38	—	14.6	17.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 ー百万円 2017年2月期 ー百万円

(注) 2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	29,310	23,070	78.7	667.73
2017年2月期	27,067	21,025	77.7	608.33

(参考) 自己資本 2018年2月期 23,070百万円 2017年2月期 21,025百万円

(注) 2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	4,652	△1,431	△1,094	10,336
2017年2月期	4,280	△1,937	△936	8,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	864	29.6	5.2
2018年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,036	34.3	4.7
2019年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		39.0	

(注) 2017年3月1日付及び2018年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2017年2月期及び2018年2月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	5.7	2,760	4.1	2,740	3.6	1,800	3.7	52.10
通期	43,000	5.8	4,900	4.7	4,850	5.5	3,190	5.6	92.33

(注) 2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年2月期	34,679,197株	2017年2月期	34,679,197株
② 期末自己株式数	2018年2月期	127,894株	2017年2月期	116,880株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	34,553,973株	2017年2月期	34,564,377株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年4月10日(火)13時30分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	15
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 販売の状況等	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費の持ち直しなどもあり緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、人手不足による人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、24店舗出店(東京都14店舗、埼玉県5店舗、神奈川県3店舗、千葉県2店舗)、退店は8店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は413店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」(来来軒含む)が389店舗、「焼鳥日高」が23店舗、「中華一番」が1店舗となりました。

季節メニューとして3月、4月には毎年評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入しました。「桜エビの汁なしラーメン」、「モツ野菜スタミナ炒め」、「ごま味噌冷し」、「エビ辛とんこつつけ麺」という順番で季節メニューを投入しました。9月にはグランドメニューの改定と「五目あんかけラーメン」の投入、10月に「モツ野菜ラーメン」、11月には「チゲ味噌ラーメン」、2月には「ワンタン麺」を順次投入しました。また、400店舗突破を記念したキャンペーンを8月から10月まで実施しました。サービス水準向上に向けた取り組みを継続し、QSCの向上を目指しました。秋の長雨など天候面での影響もありましたが、アルコール類や季節メニューが好調に推移したこともあり、既存店の3月～2月累計の売上高前年同期比は102.3%となりました。

生産・原価面につきましては、無洗米やビール、野菜等の購入価格の上昇もありましたが、当初計画を上回る売上高や減価償却費負担の減少等もあり原価率は27.2%(前期は27.3%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)の時給上昇に加えて短時間労働者の社会保険加入拡大による人件費の増加、電気代やガス代などの光熱費の増加及び事業税(外形標準課税)の税率引上げの影響による経費の増加もあり、対売上高比は61.3%(前期は60.8%)となりました。

この結果、当期の売上高は406億43百万円(前期比5.5%増)、営業利益は46億79百万円(前期比2.5%増)、経常利益は45億99百万円(前期比0.7%増)と増収増益になり、営業利益・経常利益とも15期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には店舗の建て替えに伴う補償金など51百万円を計上しました。特別損失として、退職給付制度終了損58百万円、減損損失82百万円を計上しましたので、当期純利益は30億21百万円(前期比3.6%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、293億10百万円となり前期末に比べて22億42百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は62億39百万円となり前期末に比べて1億96百万円増加しました。これは主に買掛金や未払費用の増加、退職給付制度の移行に伴う未払金の増加によるものです。

純資産合計は、230億70百万円となり前期末に比べ20億45百万円増加し、自己資本比率は78.7%(前期末77.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は46億52百万円(前期は42億80百万円)となり、前期に比べて3億71百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億31百万円(前期は19億37百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億51百万円(前期は12億91百万円)、敷金及び保証金の差入による支出3億61百万円(前期は2億20百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は10億94百万円(前期は9億36百万円)となりました。これは長期借入金の返済1億20百万円(前期は1億20百万円)、配当金の支払額9億49百万円(前期は7億91百万円)などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ21億27百万円増加し、103億36百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率(%)	72.7	75.2	77.7	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	219.5	224.4	208.8	266.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	959.2	1,570.5	2,769.3	5,708.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、異業種との競争に加え人材採用難などもあり、厳しい状況であります。美味しい料理を真心込めて提供し、地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に出店30店舗（退店5店舗）を計画しております。また、期間限定メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取組みを推進し、「日高屋」「焼鳥日高」ブランド力の維持向上に努めてまいります。

原材料価格や物流費の上昇に加え、処遇改善に向けた各種施策を実施するため、4月下旬より一部商品の価格改定を行ないます。今後もサービス水準向上に向けて取組みを進めてまいります。

既存店の売上高は価格改定を考慮して計算し、売上原価については食材の上昇を考慮し、原価率は27.2%で計画しております。販売費及び一般管理費は就労環境改善に向けた各種施策による費用増加を考慮しております。これらの結果、売上高については430億円、営業利益は49億円、経常利益は48億50百万円、当期純利益31億90百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、2018年2月28日を基準日とし、2018年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

なお、2012年3月1日付、2014年3月1日付、2015年3月1日付、2016年3月1日付、2017年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮して決定しております。

当期の配当につきましては、2017年11月2日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167,239	11,252,980
売上預け金	197,339	188,755
売掛金	28,332	31,638
店舗食材	153,973	160,072
原材料及び貯蔵品	53,151	80,800
前払費用	378,087	386,929
繰延税金資産	230,485	282,951
その他	21,047	26,798
流動資産合計	10,229,655	12,410,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,701,119	12,028,420
減価償却累計額	△5,360,412	△5,727,935
建物(純額)	6,340,707	6,300,485
構築物	115,488	125,182
減価償却累計額	△70,729	△78,385
構築物(純額)	44,759	46,797
機械及び装置	2,228,033	2,316,742
減価償却累計額	△1,335,693	△1,537,496
機械及び装置(純額)	892,340	779,245
車両運搬具	9,559	9,559
減価償却累計額	△6,433	△8,133
車両運搬具(純額)	3,126	1,425
工具、器具及び備品	2,049,979	2,238,067
減価償却累計額	△1,537,885	△1,730,097
工具、器具及び備品(純額)	512,093	507,969
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	13,291	3,109
有形固定資産合計	9,613,863	9,446,577
無形固定資産		
商標権	1,118	954
ソフトウェア	94,975	180,306
電話加入権	10,275	10,275
その他	17,795	4,474
無形固定資産合計	124,165	196,011

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	155,671	153,380
出資金	1,028	1,028
長期前払費用	310,691	333,741
敷金及び保証金	4,424,910	4,456,946
保険積立金	658,212	721,057
店舗賃借仮勘定	31,268	67,579
繰延税金資産	510,284	514,870
その他	1,028,690	1,028,450
貸倒引当金	△20,609	△20,369
投資その他の資産合計	7,100,147	7,256,683
固定資産合計	16,838,175	16,899,272
資産合計	27,067,831	29,310,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,922	890,038
1年内返済予定の長期借入金	120,000	90,000
未払金	686,718	866,072
未払費用	1,011,698	1,088,402
未払法人税等	935,687	928,525
未払消費税等	304,913	343,176
預り金	106,992	82,660
前受収益	4,661	3,581
賞与引当金	370,968	402,529
資産除去債務	5,891	8,195
その他	24,375	25,022
流動負債合計	4,400,830	4,728,203
固定負債		
長期借入金	90,000	—
長期未払金	319,990	757,069
長期預り保証金	24,030	19,030
退職給付引当金	514,463	—
資産除去債務	652,938	693,718
その他	40,293	41,403
固定負債合計	1,641,715	1,511,221
負債合計	6,042,546	6,239,425

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	1,701,682	1,701,682
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	10,194,445	11,194,445
繰越利益剰余金	7,532,280	8,603,770
利益剰余金合計	17,765,388	19,836,878
自己株式	△81,521	△105,931
株主資本合計	21,010,912	23,057,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,372	12,780
評価・換算差額等合計	14,372	12,780
純資産合計	21,025,285	23,070,773
負債純資産合計	27,067,831	29,310,198

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	38,514,283	40,643,621
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	151,671	153,973
当期店舗食材製造原価	3,470,963	3,551,648
当期店舗食材仕入高	7,047,277	7,523,767
合計	10,669,912	11,229,388
期末店舗食材たな卸高	153,973	160,072
売上原価合計	10,515,939	11,069,316
売上総利益	27,998,344	29,574,304
販売費及び一般管理費	※1 23,433,804	※1 24,894,695
営業利益	4,564,539	4,679,609
営業外収益		
受取利息	1,198	570
受取配当金	11,845	6,515
受取手数料	1,063	1,698
受取賃借料	11,291	1,153
奨励金収入	22,782	6,867
保険解約返戻金	38,732	—
雑収入	28,110	32,663
補助金収入	—	8,250
営業外収益合計	115,025	57,718
営業外費用		
支払利息	1,662	933
固定資産除却損	104,583	128,571
雑損失	5,660	8,736
営業外費用合計	111,907	138,241
経常利益	4,567,657	4,599,086
特別利益		
保険差益	—	14,000
受取補償金	32,000	37,329
特別利益合計	32,000	51,329
特別損失		
固定資産除却損	7,995	—
減損損失	※2 13,048	※2 82,051
火災損失	18,731	—
災害義援金	10,321	—
退職給付制度終了損	—	58,170
特別損失合計	50,097	140,222
税引前当期純利益	4,549,559	4,510,194
法人税、住民税及び事業税	1,604,305	1,544,724
法人税等調整額	28,696	△56,352
法人税等合計	1,633,002	1,488,371
当期純利益	2,916,557	3,021,823

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)			当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		2,472,207	71.2		2,555,852	72.0
II 労務費			259,270	7.5		267,075	7.5
III 経費			739,485	21.3		728,720	20.5
当期総製造費用			3,470,963	100.0		3,551,648	100.0
当期店舗食材製造原価			3,470,963			3,551,648	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
減価償却費 (千円)	191,069	164,170
消耗品費 (千円)	101,445	106,652
電力費 (千円)	50,956	55,372
水道料 (千円)	36,951	32,962
修繕費 (千円)	28,650	32,474

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	△60,868	18,907,200
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△792,192	△792,192		△792,192
当期純利益							2,916,557	2,916,557		2,916,557
自己株式の取得									△20,654	△20,654
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,000,000	1,124,364	2,124,364	△20,653	2,103,712
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	△81,521	21,010,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,026	△3,026	18,904,173
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△792,192
当期純利益			2,916,557
自己株式の取得			△20,654
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,399	17,399	17,399
当期変動額合計	17,399	17,399	2,121,111
当期末残高	14,372	14,372	21,025,285

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	△81,521	21,010,912
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△950,333	△950,333		△950,333
当期純利益							3,021,823	3,021,823		3,021,823
自己株式の取得									△24,410	△24,410
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,000,000	1,071,489	2,071,489	△24,409	2,047,080
当期末残高	1,625,363	1,701,680	2	1,701,682	38,663	11,194,445	8,603,770	19,836,878	△105,931	23,057,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,372	14,372	21,025,285
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△950,333
当期純利益			3,021,823
自己株式の取得			△24,410
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,591	△1,591	△1,591
当期変動額合計	△1,591	△1,591	2,045,488
当期末残高	12,780	12,780	23,070,773

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,549,559	4,510,194
減価償却費	1,254,560	1,292,510
減損損失	13,048	82,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,082	31,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,006	△514,463
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△300
受取利息及び受取配当金	△13,044	△7,085
支払利息	1,662	933
固定資産除売却損益(△は益)	92,374	128,571
退職給付制度終了損	—	58,170
火災損失	17,356	—
補助金収入	—	△8,250
受取補償金	△32,000	△37,329
保険差益	—	△14,000
保険解約返戻金	△38,732	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,577	△3,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,889	△33,747
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29,402	△9,351
仕入債務の増減額(△は減少)	19,557	61,115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,306	331,864
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	378,909
その他	△10,805	△25,532
小計	5,903,029	6,222,276
利息及び配当金の受取額	12,966	6,993
利息の支払額	△1,545	△815
補償金の受取額	32,000	37,329
補助金の受取額	—	9,359
保険金の受取額	—	14,322
法人税等の支払額	△1,665,619	△1,637,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280,831	4,652,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,105,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,155,000
保険積立金の解約による収入	87,890	—
有形固定資産の取得による支出	△1,291,640	△1,051,988
無形固定資産の取得による支出	△82,466	△111,933
敷金及び保証金の差入による支出	△220,191	△361,719
敷金及び保証金の回収による収入	83,794	152,824
その他	△14,520	△108,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937,134	△1,431,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△3,711	—
自己株式の取得による支出	△20,652	△24,409
配当金の支払額	△791,679	△949,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936,044	△1,094,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,407,652	2,127,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,801,925	8,209,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,209,578	※1 10,336,735

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2017年9月1日付で、確定給付制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当事業年度において、特別損失として退職給付制度終了損58,170千円を計上しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度10%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
役員報酬	152,924千円	164,491千円
給与手当	11,696,066	12,510,924
賞与引当金繰入額	361,979	392,619
退職給付費用	128,262	119,311
賃借料	4,098,918	4,239,096
水道光熱費	1,844,748	2,010,663
減価償却費	1,061,249	1,126,601

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県蕨市	店舗	建物等	4,106
東京都渋谷区	店舗	建物、機械装置等	8,942
		合計	13,048

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,048千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	店舗	建物、機械装置等	5,035
千葉県松戸市	店舗	建物、機械装置等	3,975
埼玉県朝霞市	店舗	建物、機械装置等	19,904
東京都港区	店舗	建物、機械装置等	15,883
埼玉県草加市	店舗	建物、機械装置等	16,792
神奈川県座間市	店舗	建物、器具備品等	20,460
		合計	82,051

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	9,167,239千円	11,252,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,155,000	△1,105,000
売上預け金	197,339	188,755
現金及び現金同等物	8,209,578	10,336,735

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2016年3月1日	(自	2017年3月1日
	至	2017年2月28日)	至	2018年2月28日)
期首残高		623,159千円		658,830千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		33,339		44,075
時の経過による調整額		10,199		10,328
資産除去債務の履行による減少額		△5,707		△7,445
その他増減額(△は減少)		△2,160		△3,874
期末残高		658,830		701,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)及び当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)及び当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	608.33円	667.73円
1株当たり当期純利益	84.38円	87.45円

(注) 1 当社は、2018年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,916,557	3,021,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,916,557	3,021,823
期中平均株式数(千株)	34,564	34,553

(重要な後発事象)

2018年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

2018年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,779,866株

(2) 分割方法

2018年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2)販売の状況等

①業態別売上高

(単位:千円)

業態区分	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)			当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	373	36,751,758	95.4	389	38,963,044	95.9
焼鳥日高	23	1,509,047	3.9	23	1,575,600	3.9
その他業態等	1	253,477	0.7	1	104,976	0.2
計	397	38,514,283	100.0	413	40,643,621	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」の店舗数増加などに伴い、業態区分を修正しております。前事業年度の数値も修正しております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位:千円)

地域区分	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)			当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	192	19,841,315	51.5	203	20,939,763	51.5
埼玉県	98	8,770,702	22.8	100	9,066,443	22.3
神奈川県	64	5,852,936	15.2	65	6,317,544	15.6
千葉県	40	3,813,282	9.9	42	4,075,299	10.0
栃木県	1	99,956	0.2	1	106,153	0.3
茨城県	2	136,091	0.4	2	138,416	0.3
計	397	38,514,283	100.0	413	40,643,621	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|------------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| 1. 小田急マルシェ本厚木東口店 | 2. 蔵前駅前店 | 3. 西日暮里東口店 | 4. アクロスモール新鎌ヶ谷店 | 5. 久我山駅前店 |
| 6. 板橋駅西口店 | 7. 大岡山店 | 8. ル・シーニュ府中店 | 9. 尾山台店 | 10. 焼鳥日高 神田西口店 |
| 11. 大泉学園店 | 12. 草加西口店 | 13. 飯田橋東口店 | 14. 西所沢駅前店 | 15. 巣鴨北口駅前店 |
| 16. イーサイト籠原店 | 17. 大船仲通り店 | 18. 津田沼駅南口店 | 19. 保土ヶ谷西口店 | 20. 吉川北口店 |
| 21. 平和島駅前店 | 22. 焼鳥日高 成増南口店 | 23. 焼鳥日高 朝霞台店 | 24. 千住大橋店 | |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | |
|------------|---------------|--------------------|----------------|
| 1. 蔵西口駅前店 | 2. 小田急マルシェ大和店 | 3. 焼鳥日高 小田急マルシェ大和店 | 4. 来来軒 秋津店 |
| 5. 浅草ROX前店 | 6. 西武新宿前店 | 7. 焼鳥日高 大宮西口店 | 8. 焼鳥日高 朝霞台南口店 |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。